



平成20年11月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年4月11日

上場会社名 株式会社T&Cホールディングス 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 3832 URL <http://www.tandch.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 茂樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 笠屋 雅義 TEL (03)5425-7013

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年11月期第1四半期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期第1四半期	332	15.3	△17	—	△38	—	△53	—
19年11月期第1四半期	288	—	△2	—	△24	—	△43	—
19年11月期	1,448	—	266	—	229	—	126	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期第1四半期	△4,171	05	—	—
19年11月期第1四半期	△3,487	31	—	—
19年11月期	9,923	29	9,421	35

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年11月期第1四半期	3,301		1,468		23.9		61,480 25	
19年11月期第1四半期	1,818		1,005		46.4		65,743 26	
19年11月期	3,221		1,574		32.6		81,705 59	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年11月期第1四半期	267		△283		123		588	
19年11月期第1四半期	△191		△10		319		351	
19年11月期	52		△1,279		1,484		481	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
	円	銭
19年11月期第1四半期	—	—
20年11月期第1四半期	—	—

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	776	38.1	11	—	△21	—	△71	—	—	—
通期	2,037	40.6	476	78.3	413	80.2	120	△5.1	9,332	71

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社

除外 一社（社名 株式会社マネーアンドマネー）

（注） 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

- (4) 会計監査人の関与 : 無

- (5) 四半期連結財務諸表について

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表に係わる「注記事項」を作成しているため、前第1四半期連結会計期間末及び前第1四半期連結会計期間の「注記事項」は記載しておりません。

## 5. 個別業績の概要（平成19年12月1日～平成20年2月29日）

- (1) 個別経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期第1四半期	117	△18.4	13	△75.8	0	△98.1	△0	—
19年11月期第1四半期	143	—	55	—	35	—	32	—
19年11月期	480	—	115	—	59	—	37	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年11月期第1四半期	△59	92
19年11月期第1四半期	2,608	60
19年11月期	2,974	53

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年11月期第1四半期	2,208		758		34.3	58,992	79	
19年11月期第1四半期	1,493		875		58.6	68,104	64	
19年11月期	2,454		965		39.3	75,106	95	

## 6. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	192	△8.3	0	△100.0	△30	—	△32	—	—	—
通期	422	△12.2	30	△74.0	△34	—	△36	—	—	—

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、アジアを中心とした新興国・資源国向の輸出が堅調に推移したものの、円高進行や原油価格の高騰により景気回復を牽引してきた企業部門の動きが弱まってきたことから、景気に足踏み感が強まって参りました。加えて、米国で発生したサブプライムローン問題に端を発した信用不安が世界的な広がりを見せ、各国株式市場も調整を余儀なくされ、外国為替相場でもドル安が進行するなど世界の金融・資本市場が大きく動揺致しました。

このような環境下、当社グループの事業領域である金融業界においては、リスク管理の重要性が一段と指摘されるとともに、運用面での国際分散投資の必要性が強く認識されるなど、健全かつ最適な資産運用体制の構築が大きな課題として注目されております。

当社グループでは、こうした流れをビジネスチャンスとして捉え、「より高質な情報を、よりスピーディーに使い易く」ご提供できるように事業構築を行って参りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は332,534千円（前年同期比44,038千円の増加）、営業損失は17,666千円（前年同期比15,462千円の増加）、経常損失は38,592千円（前年同期比14,092千円の増加）、当第1四半期純損失は53,631千円（前年同期比10,360千円の増加）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

（投資情報提供事業）

投資情報提供事業では、国際分散投資に役立つクオリティの高い投資情報提供を目的とし従来縦割りで行っていた情報提供を、コンテンツ制作・個人向け情報提供を行う株式会社T&Cフィナンシャルリサーチと、金融機関法人顧客にユーザーフレンドリーなソリューションを提供する株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズに再編致しました。

当第1四半期連結会計期間における日本株情報提供においては、日本の株式市場低迷を背景に個人投資家の警戒感が強まる中、個人向けの情報提供では会員数が減少しました。一方、法人顧客については対前年同期比では売上は増加し、日本株情報提供全体としての売上高は対前年同期比で微減に止まりました。

中国株情報提供では、上海・深センなど本土株式市場も欧米金融不安の影響を受け相場が軟調に推移したことから、増加傾向が続いていた個人向けサービスにおいても会員数が減少に転じました。しかし、中国本土における金融機関への金融データベース・金融情報ターミナルの提供は、中国における証券市場拡大に歩調を合わせ、大きく売上を伸ばしました。

為替・国際金融情報提供については、サブプライム問題に端を発した急激な円高進行、および外国証拠金取引業者への財務の健全性に対する監視強化から市場としては厳しい環境となりましたが、情報へのニーズが強まったこともあり、リアルタイム為替ニュースや国際分散投資に資するレポートの順調な販売を軸に、総じて売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、投資情報提供事業の売上高は266,318千円（前年同期比18,286千円の増加）、営業利益については、40,499千円（前年同期比12,459千円の減少）となりました。

（金融アドバイザー事業）

金融アドバイザー事業では、投資のグローバル化に応え投資家の利益最大化を目指したビジネス展開を目的として、金融アドバイザー事業の中間持株会社T&C FA Holding AG を設立し、当社100%子会社であった金融アドバイザー事業の米国拠点T&C Financial Advisor (USA), Inc.、並びに欧州拠点T&C Financial Advisor (Schweiz) AG、及びSPC6社を同社子会社とする組織再編を行い、オフショアでの事業完結を進めております。

アドバイザー業務においては、管理料収入及び販売手数料が増加しました。また、責任投資業務においても売却益を計上しました。以上の結果、金融アドバイザー事業の売上高は59,245千円（前年同期比18,782千円の増加）、営業利益については、24,751千円（前年同期比16,156千円の増加）となりました。

(その他の事業)

映画業界が2007年も順調に拡大を続けるなか、T&C Pictures, Inc. では、有力なメディアと関係強化を進めることで事業拡大を進めておりますが、更なる発展を図るべくエンターテインメント事業の立上げを行いました。

また特許権収入を軸としたライセンス事業を本格始動致しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は6,970千円、営業利益については1,420千円となりました。

なお、上記事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第1四半期連結会計期間の営業損失は17,666千円(前年同期比15,462千円の増加)となりました。経常損失につきましては、主に支払利息8,045千円、持分法による投資損失6,361千円、為替差損5,922千円の計上の結果、38,592千円(前年同期比14,092千円の増加)となりました。また、当第1四半期純損失につきましては法人税、住民税及び事業税13,691千円、法人税等調整額3,265千円、少数株主損失3,285千円の計上の結果53,631千円(前年同期比10,360千円の増加)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して80,595千円増加し、3,301,975千円となりました。主な要因は、現金及び預金を中心に流動資産が75,672千円増加したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末と比較して186,453千円増加し、1,833,362千円となりました。主な要因は関係会社短期借入金が145,974千円、未払金が182,545千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して105,858千円減少し、1,468,612千円となりました。これは、少数株主持分が154,199千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が207,204千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、588,980千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は267,747千円(前第1四半期連結会計期間は191,399千円の減少)となりました。主な要因は営業投資有価証券の減少137,291千円、未払金の増加191,977千円、法人税等の支払額93,557千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は283,002千円(前第1四半期連結会計期間は10,405千円の減少)となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出250,503千円、関係会社貸付による支出17,998千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は123,745千円(前第1四半期連結会計期間は319,261千円の増加)となりました。主な要因は短期借入金の純増加額118,197千円、少数株主からの払込みによる収入65,607千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期において、業績はほぼ計画どおりに推移しております。従って、平成20年11月期の業績見通しにつきましては、平成20年1月11日開示の業績予想と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 株式会社マナーアンドマナー

前期末において当社の連結子会社であった株式会社マナーアンドマナーは、平成19年12月1日付で当社の連結子会社である株式会社T&Cトランスリンクに吸収され、消滅しました。

なお、株式会社T&Cトランスリンクは同日付で商号を株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズと変更いたしました。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		351,395		588,980		481,746		
2 売掛金		116,297		145,328		140,735		
3 たな卸資産		2,976		12,550		14,646		
4 営業投資有価証券		144,182		54,920		54,448		
5 その他		99,539		72,685		107,213		
流動資産合計		714,391	39.3	874,464	26.5	798,791	24.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産		44,714	2.4	57,500	1.7	49,038	1.5	
2 無形固定資産								
(1) のれん		45,491		34,037		32,338		
(2) 映画制作費		512,227		877,637		923,060		
(3) 特許権		—		236,800		242,350		
(4) その他		16,737	31.6	24,417	35.5	21,522	37.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		406,283		691,563		650,950		
(2) 関係会社株式		—		267,980		274,572		
(3) 関係会社長期貸付金		—		154,535		144,283		
(4) 敷金保証金		77,016		78,891		79,283		
(5) その他		1,965	26.7	4,147	36.3	5,189	35.9	
固定資産合計		1,104,437	60.7	2,427,511	73.5	2,422,588	75.2	
資産合計		1,818,829	100.0	3,301,975	100.0	3,221,379	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,075		2,848		3,210		
2 短期借入金		100,000		747,223		775,000		
3 関係会社短期借入金		—		187,596		41,621		
4 1年以内返済予定の 長期借入金		87,740		102,400		105,760		
5 1年以内償還予定の 社債		65,400		69,200		65,400		
6 未払金		88,606		227,231		44,685		
7 前受金		87,487		129,233		101,636		
8 返品調整引当金		7,431		4,888		4,297		
9 賞与引当金		10,962		15,507		—		
10 その他		75,988		88,785		186,101		
流動負債合計		524,691	28.9	1,574,915	47.7	1,327,714	41.2	
II 固定負債								
1 社債		69,200		—		36,500		
2 長期借入金		217,800		258,000		282,000		
3 その他		1,168		447		694		
固定負債合計		288,168	15.8	258,447	7.8	319,194	9.9	
負債合計		812,860	44.7	1,833,362	55.5	1,646,908	51.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		589,150		589,775		589,775		
2 資本剰余金		382,625		382,625		382,625		
3 利益剰余金		18,305		134,412		188,044		
株主資本合計		990,080	54.4	1,106,812	33.5	1,160,444	36.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		△148,905		△271,560		△64,355		
2 為替換算調整勘定		3,494		△44,739		△45,518		
評価・換算差額等合計		△145,410	△8.0	△316,299	△9.6	△109,873	△3.4	
III 少数株主持分		161,298	8.9	678,099	20.6	523,900	16.3	
純資産合計		1,005,968	55.3	1,468,612	44.5	1,574,470	48.9	
負債純資産合計		1,818,829	100.0	3,301,975	100.0	3,221,379	100.0	

## (2) 第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			288,495	100.0		332,534	100.0	1,448,813	100.0	
II 売上原価			123,842	42.9		156,208	47.0	501,868	34.6	
売上総利益			164,653	57.1		176,325	53.0	946,945	65.4	
返品調整引当金戻入額			3,902	1.3		4,297	1.3	3,902	0.2	
返品調整引当金繰入額			7,431	2.6		4,888	1.5	4,297	0.3	
差引売上総利益			161,123	55.8		175,734	52.8	946,549	65.3	
III 販売費及び一般管理費			163,327	56.6		193,401	58.1	679,566	46.9	
営業利益又は 営業損失(△)			△2,204	△0.8		△17,666	△5.3	266,983	18.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息		290			389		1,657			
2 受取配当金		—			—		1,496			
3 受取賃貸管理料		1,123			—		1,863			
4 為替取引利益		—			—		20,432			
5 雑収入		177	1,591	0.6	290	680	0.2	3,476	28,926	2.0
V 営業外費用										
1 支払利息		5,106			8,045		24,127			
2 持分法による投資損失		—			6,361		—			
3 株式交付費		2,794			—		2,953			
4 上場関連費用		13,315			—		22,423			
5 為替差損		766			5,922		8,877			
6 雑損失		1,904	23,887	8.3	1,277	21,606	6.5	8,345	66,727	4.6
経常利益又は 経常損失(△)			△24,500	△8.5		△38,592	△11.6	229,182	15.8	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	—	49,946	49,946	3.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		118			1,365		306			
2 役員退職慰労金		1,735	1,854	0.6	—	1,365	0.4	1,735	2,042	0.1
税金等調整前 当期純利益 又は税金等調整前第1 四半期純損失(△)			△26,355	△9.1		△39,958	△12.0	277,085	19.1	
法人税、住民税 及び事業税		10,254			13,691		141,732			
法人税等調整額		9,766	20,021	7.0	3,265	16,957	5.1	19,270	161,003	11.1
少数株主損失			3,105	1.1		3,285	1.0		10,385	0.7
当期純利益 又は第1四半期純損失 (△)			△43,270	△15.0		△53,631	△16.1	126,468	8.7	

## (3) 第1四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	61,576	610,226
第1四半期中の変動額				
新株の発行	215,000	208,125	—	423,125
第1四半期純損失	—	—	△43,270	△43,270
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期中の変動額合計(千円)	215,000	208,125	△43,270	379,854
平成19年2月28日残高(千円)	589,150	382,625	18,305	990,080

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	634	△9,684	163,197	763,738
第1四半期中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	423,125
第1四半期純損失	—	—	—	—	△43,270
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)	△138,586	2,860	△135,726	△1,898	△137,624
第1四半期中の変動額合計(千円)	△138,586	2,860	△135,726	△1,898	242,229
平成19年2月28日残高(千円)	△148,905	3,494	△145,410	161,298	1,005,968

当第1四半期連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	589,775	382,625	188,044	1,160,444
第1四半期中の変動額				
第1四半期純損失	—	—	△53,631	△53,631
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期中の変動額合計(千円)	—	—	△53,631	△53,631
平成20年2月29日残高(千円)	589,775	382,625	134,412	1,106,812

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	△64,355	△45,518	△109,873	523,900	1,574,470
第1四半期中の変動額					
第1四半期純損失	—	—	—	—	△53,631
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)	△207,204	778	△206,426	154,199	△52,226
第1四半期中の変動額合計(千円)	△207,204	778	△206,426	154,199	△105,858
平成20年2月29日残高(千円)	△271,560	△44,739	△316,299	678,099	1,468,612

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	61,576	610,226
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	215,625	208,125		423,750
当期純利益			126,468	126,468
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	215,625	208,125	126,468	550,218
平成19年11月30日残高(千円)	589,775	382,625	188,044	1,160,444

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	634	△9,684	163,197	763,738
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					423,750
当期純利益					126,468
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△54,036	△46,152	△100,189	360,703	260,513
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△54,036	△46,152	△100,189	360,703	810,731
平成19年11月30日残高(千円)	△64,355	△45,518	△109,873	523,900	1,574,470

## (4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前第1四半期純損失 (△)		△26,355	△39,958	277,085
減価償却費		4,492	5,690	18,943
のれん償却額		4,758	5,048	19,456
特許権償却額		—	5,550	1,850
長期前払費用償却額		—	706	699
固定資産除却損		118	1,365	306
上場関連費用		13,315	—	22,423
返品調整引当金の増加額		3,529	590	395
賞与引当金の増加額		10,962	15,507	—
受取利息及び受取配当金		△290	△389	△3,153
支払利息		5,106	8,045	24,127
為替差損益(△は為替差益)		△50	3,899	4,118
為替取引利益		—	—	△20,432
持分法による投資損失		—	6,361	—
売上債権の増減額(△は増加)		7,973	△9,456	△25,538
たな卸資産の増減額(△は増加)		4,678	2,113	△7,171
営業投資有価証券の減少額		—	137,291	87,895
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,788	△371	380
未払金の増減額(△は減少)		△137,574	191,977	△170,695
前受金の増加額		5,056	28,023	21,066
未払消費税等の減少額		△5,193	△1,464	△3,802
その他		△35,572	9,272	△97,379
小計		△146,833	369,801	155,574
利息及び配当金の受取額		290	389	3,153
利息の支払額		△5,559	△8,886	△24,178
法人税等の支払額		△39,296	△93,557	△81,971
営業活動による キャッシュ・フロー		△191,399	267,747	52,577
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,541	△13,874	△19,770
無形固定資産の取得による支出		△2,123	△1,222	△254,523
デリバティブ取引による収入		—	—	20,432
映画制作費の支出		△1,851	—	△489,599
関係会社貸付による支出		—	△17,998	△155,957
貸付金の回収による収入		1,844	7,454	12,039
投資有価証券の取得による支出		—	△250,503	△213,328
投資有価証券の売却による収入		—	569	104,346
敷金保証金の回収による収入		156	—	314
敷金保証金の差入による支出		△5,877	—	△8,830
関係会社株式取得による支出		—	△7,416	△274,572
保険金の積立による支出		△12	△12	△49
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,405	△283,002	△1,279,501

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△20,000	118,197	696,621
長期借入れによる収入		—	—	180,000
長期借入金の返済による支出		△35,797	△27,360	△133,577
社債の償還による支出		△32,700	△32,700	△65,400
株式の発行による収入		420,330	—	420,796
少数株主からの払込みによる収入		—	65,607	414,392
支払手数料の支払額		—	—	△6,000
上場関連費用の支出		△12,571	—	△22,423
財務活動による キャッシュ・フロー		319,261	123,745	1,484,410
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,823	△1,256	△11,502
V 現金及び現金同等物 の増加額		115,633	107,233	245,984
VI 現金及び現金同等物の期首残高		235,761	481,746	235,761
VII 現金及び現金同等物 の第1四半期末(期末)残高		351,395	588,980	481,746

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)T&amp;Cフィナンシャルリサーチ (株)T&amp;Cフィナンシャルテクノロジーズ Financial China Information &amp; Technology Co., Ltd. T&amp;C Financial Research USA, Inc. T&amp;C FA Holding AG T&amp;C Financial Advisor (USA), Inc. T&amp;C Financial Advisor (Schweiz) AG T&amp;C Pictures, Inc. その他 6社</p> <p>(株)T&amp;Cトランスリンクと(株)マネーアンドマネーが平成19年12月1日で合併し、(株)マネーアンドマネーは解散し、(株)T&amp;Cトランスリンクは(株)T&amp;Cフィナンシャルテクノロジーズに社名変更いたしました。</p> <p>(株)T&amp;Cフィナンシャルリサーチは(株)トレーダーズ・アンド・カンパニーより、社名変更しております。</p> <p>T&amp;C Financial Research USA, Inc. は T&amp;C Cosmic, Inc. より社名変更しております。</p> <p>T&amp;C Financial Advisor (USA), Inc. は T&amp;C NY, Inc. より社名変更しております。</p> <p>T&amp;C FA Holding AG は、当社100%子会社として設立したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 T&amp;C Capital, Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (株)T&amp;Cトランスリンク T&amp;C NY, Inc. (株)マネーアンドマネー Financial China Information &amp; Technology Co., Ltd. T&amp;C Cosmic, Inc. T&amp;C Ventures, Ltd. T&amp;C Pictures, Inc. T&amp;C Financial Advisor (Schweiz) AG T&amp;C Media Content, Ltd. T&amp;C Media Content II, Ltd. T&amp;C Music, Ltd.</p> <p>T&amp;C Pictures, Inc. 、 T&amp;C Financial Advisor (Schweiz) AG 、 T&amp;C Media Content, Ltd. 、 T&amp;C Media Content II, Ltd. 、及びT&amp;C Music, Ltd. は当社全額出資の子会社として設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>T&amp;C Media Content II, Ltd. を連結するにあたっては、その子会社である Animals LLC を連結の範囲に含めて、 Happy Cat LLC 及びAmerican Mall LLC を持分損益 に含めて計算しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>T&amp;C Capital, Ltd. は当社の出資でケイマン諸島に設立された法人であります。同社は投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。同社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。</p> <p>このような会計処理を行っているために、当社の第1四半期連結財務諸表においてT&amp;C Capital, Ltd. を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。</p> <p>したがって、当社の第1四半期連結財務諸表上T&amp;C Capital, Ltd. は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p>	<p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>T&amp;C Capital, Ltd. は当社の出資でケイマン諸島に設立された法人であります。同社は投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。同社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。</p> <p>このような会計処理を行っているために、当社の連結財務諸表においてT&amp;C Capital, Ltd. を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。</p> <p>したがって、当社の連結財務諸表上T&amp;C Capital, Ltd. は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 T&amp;C Capital, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 NextVIEW Pte Ltd NextVIEW Pte Ltd については、海外連結子会社4社をその持分に含めて計算しております。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 該当はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 NextVIEW Pte Ltd NextVIEW Pte Ltd は平成19年11月2日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年11月末としております。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>3 連結子会社の第1四半期決算日に関する事項 連結子会社のうちFinancial China Information &amp; Technology Co., Ltd.の第1四半期決算日は3月末であります。第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第1四半期財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の第1四半期決算日は第1四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 (但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年 (追加情報) 当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちFinancial China Information &amp; Technology Co., Ltd.の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。特許権については、11年間の定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有するのれんは、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 返品調整引当金は製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、第1四半期連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法                      リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+<math>\alpha</math>で一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので第1四半期連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 営業投資有価証券の会計処理                      当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。</p> <p>そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、非連結子会社(SPC)が社債(私募債)を発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債を購入し、「信用補完」を行うことがあります(責任投資業務)。</p> <p>この責任投資業務を目的として行う私募債への投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。</p> <p>また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p> <p>5 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法                      リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+<math>\alpha</math>で一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>② 営業投資有価証券の会計処理                      同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

(会計処理の変更)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	248,032	40,463	288,495	—	288,495
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	179	179	(179)	—
計	248,032	40,642	288,674	(179)	288,495
営業費用	195,073	32,046	227,120	63,579	290,699
営業利益又は営業損失(△)	52,958	8,595	61,554	(63,758)	△2,204

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

(1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、63,579千円であり、その主なものは、当第1四半期連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	266,318	59,245	6,970	332,534	—	332,534
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	163	—	163	(163)	—
計	266,318	59,408	6,970	332,697	(163)	332,534
営業費用	225,819	34,657	5,550	266,026	84,174	350,200
営業利益又は営業損失(△)	40,499	24,751	1,420	66,671	(84,337)	△17,666

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「その他の事業」を新規セグメントとして追加いたしました。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

(1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

(3) その他の事業……ライセンス事業、エンターテインメント事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、84,337千円であり、その主なものは、当第1四半期連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,011,955	436,858	1,448,813	—	1,448,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	709	709	(709)	—
計	1,011,955	437,567	1,449,523	(709)	1,448,813
営業費用	769,864	144,729	914,593	267,236	1,181,830
営業利益	242,090	292,838	534,929	(267,946)	266,983

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

(1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、267,946千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)

所在地別セグメント情報については開示を行っていないため、記載していません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	235,959	45,494	33,288	17,200	590	332,534	—	332,534
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,147	11,570	975	—	—	13,693	(13,693)	—
計	237,107	57,065	34,263	17,200	590	346,227	(13,693)	332,534
営業費用	263,273	42,233	47,886	10,397	1,553	365,345	(15,144)	350,200
営業利益又は営業損失 (△)	△26,166	14,831	△13,623	6,803	△962	△19,117	1,451	△17,666

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	993,628	220,904	113,488	113,333	7,458	1,448,813	—	1,448,813
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,145	28,510	3,548	—	—	118,204	(118,204)	—
計	1,079,773	249,415	117,037	113,333	7,458	1,567,018	(118,204)	1,448,813
営業費用	875,229	225,039	126,096	14,779	13,824	1,254,969	(73,138)	1,181,830
営業利益又は 営業損失(△)	204,544	24,376	△9,059	98,553	△6,365	312,049	(45,066)	266,983

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 当連結会計年度より、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG を新規設立したことにより「欧州」を新設して  
おります。

## 3 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年2月28日)

海外売上高については開示を行っていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

	アジア	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	33,288	58,508	91,796
II 連結売上高(千円)	—	—	332,534
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	17.6	27.6

注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・ケイマン諸島、米国、英国、シンガポール、スイス

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	407,871	133,862	541,733
II 連結売上高(千円)	—	—	1,448,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	9.2	37.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国、シンガポール、スイス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)

区分	取得原価 (千円)	第1四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	456,006	205,934	△250,072
(2) 債券	20,000	18,787	△1,212
合計	476,006	224,722	△251,284

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	456,006	403,142	△52,864
(2) 債券	20,000	18,777	△1,222
合計	476,006	421,920	△54,086

## 2 時価評価されていない主な有価証券

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	36,132
(2) 非上場株式	203,051
(3) 投資事業組合	349
計	239,534

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	35,670
(2) 非上場株式	213,932
(3) 投資事業組合	525
計	250,128

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
結合企業 株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニー 日本株情報提供事業  
株式会社T&Cトランスリンク 中国株情報提供事業  
被結合企業 株式会社マネーアンドマネー 為替・国際金融情報提供事業
  - (2) 企業結合の法的形式  
共通支配下の取引
  - (3) 結合後企業の名称  
株式会社T&Cフィナンシャルリサーチ  
株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズ
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
国際分散投資に役立つオリティの高い投資情報提供を投資家のニーズにあわせてよりタイムリーに提供し、国際競争力を高める体制を構築すること、金融機関法人顧客の投資情報に対するニーズを的確に収集・分析し、ユーザーフレンドリーなプラットフォームを構築するソリューション事業を目的として投資情報提供事業の再編を行いました。平成19年12月1日付で(株)T&Cトランスリンクを存続会社とした吸収合併により、(株)マネーアンドマネーは解散しました。また、(株)T&Cトランスリンクが営むコンテンツ作成事業及び個人向け投資情報提供事業を吸収分割により(株)トレーダーズ・アンド・カンパニーが承継し、株式会社T&Cフィナンシャルリサーチと商号を変更しました。さらに(株)トレーダーズ・アンド・カンパニーが営む法人向け投資情報提供事業を吸収分割により(株)T&Cトランスリンクが承継し、株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズと商号を変更しました。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 61,480円25銭 1株当たり 第1四半期純損失 △4,171円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 については、新株引受権及び新株予約権残高があり ますが、1株当たり第1四半期純損失を計上してい るため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81,705円59銭 1株当たり 当期純利益 9,923円29銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 9,421円35銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
第1四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純 資産の部の合計額(千円)	1,468,612	1,574,470
普通株式に係る純資産額 (千円)	790,513	1,050,570
第1四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純 資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式に係る第1四半期連結会計期 間末(連結会計年度末)の純資産額との差額の主な 内訳(千円)		
少数株主持分	678,099	523,900
普通株式の発行済株式数 (株)	12,858	12,858
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,858	12,858

## 2 1株当たり当期純利益又は第1四半期純損失

	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益又は第1四半期純損失(△) (千円)	△53,631	126,468
普通株式に係る当期純利益又は第1四半期純損失 (△)(千円)	△53,631	126,468
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,858	12,744
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	—	679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第4回新株予約権 66個	—

## 6. 四半期個別財務諸表

## (1) 第1四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	117,515		252,270		158,411			
2	売掛金	48,047		50,032		45,601			
3	仕掛品	571		—		1,034			
4	営業投資有価証券	229,957		—		450,882			
5	関係会社短期貸付金	206,605		515,717		183,042			
6	その他	45,750		24,231		22,689			
7	貸倒引当金	—		△23,200		△23,200			
	流動資産合計		648,446	43.4		819,052	37.1	838,462	34.2
II 固定資産									
1	有形固定資産	19,196		29,937		20,212			
2	無形固定資産	2,761		249,123		252,229			
3	投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	405,325		409,612		617,260			
(2)	関係会社株式	338,552		604,284		638,252			
(3)	その他	79,150		96,972		98,990			
(4)	投資損失引当金	—		—		△11,084			
	投資その他の資産の 合計	823,028		1,110,870		1,343,419			
	固定資産合計		844,986	56.6		1,389,930	62.9	1,615,861	65.8
	資産合計		1,493,433	100.0		2,208,982	100.0	2,454,323	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	短期借入金	100,000		747,223		775,000		
2	関係会社短期借入金	60,911		244,289		160,911		
3	1年以内返済予定の 長期借入金	85,640		102,400		105,760		
4	1年以内償還予定の 社債	65,400		69,200		65,400		
5	賞与引当金	3,215		2,357		—		
6	その他	17,658		26,983		63,026		
	流動負債合計	332,824	22.3	1,192,453	54.0	1,170,098	47.7	
II 固定負債								
1	社債	69,200		—		36,500		
2	長期借入金	216,400		258,000		282,000		
	固定負債合計	285,600	19.1	258,000	11.7	318,500	13.0	
	負債合計	618,424	41.4	1,450,453	65.7	1,488,598	60.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	589,150	39.5	589,775	26.7	589,775	24.0	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	382,625		382,625		382,625		
	資本剰余金合計	382,625	25.6	382,625	17.3	382,625	15.6	
3	利益剰余金							
(1)	その他利益剰余金							
	繰越利益剰余金	52,139		56,910		57,680		
	利益剰余金合計	52,139	3.5	56,910	2.6	57,680	2.3	
	株主資本合計	1,023,914	68.6	1,029,310	46.6	1,030,080	41.9	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価 差額金	△148,905	△10.0	△270,780	△12.3	△64,355	△2.6	
	評価・換算差額等合計	△148,905	△10.0	△270,780	△12.3	△64,355	△2.6	
	純資産合計	875,008	58.6	758,529	34.3	965,725	39.3	
	負債純資産合計	1,493,433	100.0	2,208,982	100.0	2,454,323	100.0	

## (2) 第1四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収益		143,461	100.0	117,125	100.0	480,795	100.0	
II 営業原価		14,589	10.2	8,906	7.6	54,700	11.4	
売上総利益		128,872	89.8	108,218	92.4	426,095	88.6	
III 販売費及び一般管理費		73,197	51.0	94,757	80.9	310,597	64.6	
営業利益		55,675	38.8	13,460	11.5	115,497	24.0	
IV 営業外収益		3,021	2.1	3,101	2.6	34,446	7.1	
V 営業外費用		23,200	16.2	15,894	13.6	90,435	18.8	
経常利益		35,496	24.7	667	0.5	59,508	12.3	
VI 特別利益		—	—	0	0.0	49,946	10.4	
VII 特別損失		118	0.0	1,365	1.1	11,215	2.3	
税引前第1四半期 (当期)純利益又は税引 前第1四半期純損失 (△)		35,377	24.7	△697	△0.6	98,239	20.4	
法人税、住民税 及び事業税		72		72		44,381		
法人税等調整額		2,937	3,009	—	72	15,948	60,330	12.5
第1四半期(当期)純利益 又は第1四半期純損失 (△)		32,367	22.6	△770	△0.7	37,909	7.9	

## (3) 第1四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	174,500	19,771	19,771	568,421
第1四半期中の変動額						
新株の発行	215,000	208,125	208,125	—	—	423,125
第1四半期純利益	—	—	—	32,367	32,367	32,367
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
第1四半期中の変動額合計(千円)	215,000	208,125	208,125	32,367	32,367	455,492
平成19年2月28日残高(千円)	589,150	382,625	382,625	52,139	52,139	1,023,914

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	△10,319	558,102
第1四半期中の変動額			
新株の発行	—	—	423,125
第1四半期純利益	—	—	32,367
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)	△138,586	△138,586	△138,586
第1四半期中の変動額合計(千円)	△138,586	△138,586	316,905
平成19年2月28日残高(千円)	△148,905	△148,905	875,008

当第1四半期会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年11月30日残高(千円)	589,775	382,625	382,625	57,680	57,680	1,030,080
第1四半期中の変動額						
第1四半期純損失	—	—	—	△770	△770	△770
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
第1四半期中の変動額合計(千円)	—	—	—	△770	△770	△770
平成20年2月29日残高(千円)	589,775	382,625	382,625	56,910	56,910	1,029,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	△64,355	△64,355	965,725
第1四半期中の変動額			
第1四半期純損失	—	—	△770
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)	△206,425	△206,425	△206,425
第1半期中の変動額合計(千円)	△206,425	△206,425	△207,195
平成20年2月29日残高(千円)	△270,780	△270,780	758,529

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	174,500	19,771	19,771	568,421
事業年度中の変動額						
新株の発行	215,625	208,125	208,125			423,750
当期純利益				37,909	37,909	37,909
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	215,625	208,125	208,125	37,909	37,909	461,659
平成19年11月30日残高(千円)	589,775	382,625	382,625	57,680	57,680	1,030,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	△10,319	558,102
事業年度中の変動額			
新株の発行			423,750
当期純利益			37,909
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△54,036	△54,036	△54,036
事業年度中の変動額合計(千円)	△54,036	△54,036	407,622
平成19年11月30日残高(千円)	△64,355	△64,355	965,725